

信越ポリマー株式会社 2026年3月期 第2四半期 決算説明会

社長挨拶要旨

社長の出戸でございます。

本日はご多忙中のところ、弊社の決算説明会にご出席賜りまして、誠に有難うございます。皆様には日頃大変お世話になっており、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

さて、当中間期はボリュームゾーンである汎用半導体の需要は、回復の勢いに弱さが見られましたが、先端半導体は、生成AI市場の成長に伴う需要増加などからウエハー容器の販売は堅調でした。また、ワイパーや延焼防止クッションなど車載シリコン成形品は新規需要を取り込み大幅に伸長しました。一方で、EV販売の減速など厳しい需要環境が続いた車載向け入力デバイスや、プリンターの需要サイクルの影響を大きく受けたOA機器用ローラの販売は軟調に推移しました。他方で、ラッピングフィルムは透明ラップから独自製品であるカラーラップへの転換が進み、メディカル製品も医療機器向け部品の販売が伸びました。

この結果、2026年3月期第2四半期連結累計期間における業績は、

- ・売上高 562億15百万円 （前年同期比14億78百万円の増加）
- ・営業利益 71億10百万円 （前年同期比1億88百万円の増加）
- ・経常利益 72億47百万円 （前年同期比6億14百万円の増加）
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益 54億83百万円 （前年同期比8億94百万円の増加）
- ・当期中間配当 1株当たり30円

さて、現時点で通期の連結業績予想ですが、7月23日の公表から修正しておりません。

- ・売上高 1,135億円 （前年同期比2.6%の増加）
- ・営業利益 139億円 （前年同期比4.7%の増加）
- ・経常利益 140億円 （前年同期比5.9%の増加）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益95億円（前年同期比0.7%の増加）
- ・通期業績予想を踏まえ、今期の年間配当予想は7月23日に公表した1株当り56円から増やして1株当たり60円とさせていただきます。

今後につきましては、引き続き基盤領域における販売力強化、生産性向上、成長領域における新規需要の取り込みに努めてまいります。折り返しである当中間決算を機に主に半導体や自動車市場の急激な環境変化を考慮し、2023年5月に公表した中期経営計画を更新することとしました。

半導体市場は、A I 関連以外の需要に停滞感が見られますが、いずれかの時点で市場在庫の解消が進捗し、半導体デバイス全体の需要が好転するものと見ています。また、E V 販売は各国政策の転換から足元で減速感が見られますが、技術の進展によりバッテリーの性能が向上することで将来的には本格的な普及に至るものと見ています。

これら当社コアビジネスの今後の環境変化をつぶさに見た結果、2023年に設定した事業収益の拡大時期については当初想定との差異が生じていることを認識しました。

これらを勘案し、軌道修正について検討を重ね、更新という形で株主の皆様にご説明させていただくこととしました。

以上、ご報告とご挨拶とさせていただきます。

信越ポリマー株式会社 2025 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明会

質疑応答要旨

日時	2025 年 11 月 7 日（金） 14:00～14:50		
開催形式	ウェビナー（ライブ配信）		
登壇者	・取締役会長	会長執行役員	小野 義昭
	・代表取締役社長	社長執行役員	出戸 利明
	・取締役	常務執行役員	菅野 悟
	・常務執行役員	営業本部長	小林 直樹
	・執行役員	経営企画部 経理部 部長	小和田 収
	・執行役員	営業第三部 部長	山本 和彦

<精密成形品事業>

Q 1. 精密成形品事業の中でシリコンゴム成形品の業績について、足元の状況、通期の見通し、中計における今後の設備投資の予定について伺いたい。

A 1. 今上期は医療関連で新規製品が立ち上がった。下期以降も医療製品を中心に伸びる見通しである。また、中期経営計画においても医療製品で投資を検討している。今上期に立ち上がった製品についてはすでに投資が完了しており、今後は市場の状況を見ながら随時増設・新設の投資を進める。

Q 2. 上期に立ち上がった新規医療製品が下期以降も堅調に伸びる見通しと見てよいか。

A 2. シリコンゴム成形品のセグメントは医療以外に一般加工品もある。こちらは販売が安定しているものの、伸びは低い。このセグメントは今後医療製品の成長によって伸びる見通しである。

<中期経営計画>

Q 3. 更新前後で売上げ・利益・ROEなど数値目標は変わらず時期をずらした形となっている。例えば「為替前提を円安に修正したが、数値目標を据え置いたのは達成に向け苦しい状況」などどのような想定で更新後の数値目標を設定されたのか教えほしい。

A 3. 基本的な方針は更新前の中期経営計画から変わっておらず、引き続き事業成長の柱は半導体と E V である。半導体は汎用品の需要回復が遅れているが、流れとして成長領域であることは間違いないと見ている。E V も足元は逆風であるものの、新規製品は E V 関連を中心に引き合いを受けている。事業戦略自体を変えていないことから従来とおり売上げ1500億円、経常利益200億円を目標として成長を図っていく。また、対米ドルの実勢の円レートは足元で150円以上だが、当社としては、中計期間中のレートは140円から145円の間で推移すると想定しており、今回の策定にあたり140円という前提を採用した。

以上